

2020年度 事業計画の概要

1. JANSIのミッション

日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求
(～たゆまぬエクセレンスの追求～)

2. ミッション達成のための取組み

- (1) 事業者から独立した自主規制組織として、国内外関係機関とも連携。事業者の安全性向上活動を客観的に評価し、改善策を提言・勧告する。
- (2) 事業者を指導し、牽引できるレベルまで個々人の力量を向上させる。
- (3) 「自主規制実現のためにJANSI及び事業者が目指す姿」を制定し、JANSIと事業者が合同でセルフアセスメントを実施。
- (4) エクセレンスの設定、評価、支援のサイクルを確立し、包括的な原子力安全の向上を牽引する。

3. 事業活動を確実に進めるための仕組み

- (1) 10年戦略のフォロー
- (2) 合同セルフアセスメントによる評価と次年度計画への反映
- (3) CEO及びCNOによるオーバーサイト（理事会、CNO会議）
- (4) 準特別会員代表者による提言（準特別会員代表者会議）
- (5) 監事による監査（外部監査）

2020年度の活動方針（1/3）

1. 事業計画策定の考え方

○2020年度の事業計画策定に先立ち、10年戦略のフォローを実施。

○10年戦略のフォロー結果を踏まえ、以下の4項目を“2020年度重点活動”として設定。

- PRの効果的・効率的実施、WANO-TCとの連携（継続）
- 発電所パフォーマンス向上のための事業者支援（継続：一部新規）
- 発電所パフォーマンスの日常的情報把握（テーマを統合し継続）
- しゅん工・操業に向けた再処理施設の支援（新規）

○10年戦略における2020年度の活動項目を、主要アクション20項目及び技術基盤9項目毎に「2020年度事業計画」として抽出・整理。

○学協会規格基準の整備支援に係る事業については、3か年に亘り、計画的に事業者に移管。（本年度はこれまでと同様の事業を行う。）

2020年度の活動方針（2/3）

2. 10年戦略における主要アクション

項目	主要アクション
I	(1) ピアレビュー（PR）の効果的・効率的実施 (2) 共通する重要課題の解決等に向けた事業者支援の強化 (3) 自主的基盤活動に対する支援の実施 (4) 再稼働支援の実施 (5) 再処理施設等の支援の実施
II	(6) 発電所パフォーマンスの日常的情報把握の強化 (7) 運転経験（OE）業務の高度化と情報発信の強化
III	(8) 安全文化診断手法の高度化と実施 (9) 安全性向上業務の総括とリスクマネジメント支援の充実 (10) 本店を含めたオーバーサイト機能の強化 (11) 事業者トップとの直接対話など自主規制の主体としての意識の引き出し (12) 発電所総合評価の継続的改善と実施
IV	(13)～(15)：「事業者の技術力の維持・向上」関連
V	(16)～(20)：「自主規制組織としての機能・意識・技術力などの基盤強化」 関連

2020年度の活動方針（3/3）

3. 2020年度重点活動で扱うテーマ

2020年度重点活動	扱うテーマ
「PRの効果的・効率的実施、 WANOとの連携」 （継続）	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所PRの確実な実施 ○PRの効果的・効率的実施 ○WANO-ロンドン事務所(LO)（東京センター(TC)）との連携
「発電所パフォーマンス向上のための事業者支援」 （継続：一部新規）	<ul style="list-style-type: none"> ○発電直員のシミュレータ訓練における運転の基本 ○火災リスクの低減 ○発電所パフォーマンス改善 ○包括的なSAT支援 ○事業者の自主的安全性向上活動の基盤となる活動の牽引 ○発電所リスク感受性向上支援（新規）
「発電所パフォーマンスの 日常的情報把握」（右記2 つのテーマを統合し継続）	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所パフォーマンスの日常的情報把握に向けた検討 ○O/E業務の改善・高度化に向けた検討
「しゅん工・操業に向けた 再処理施設の支援」 （新規）	<ul style="list-style-type: none"> ○支援の実施（原燃再処理施設支援活動）

2020年度事業計画の概要：その1（1/5）

1. 10年戦略主要アクションに係る2020年度事業計画

（●は重点活動関連を示す）

10年戦略 主要アクション	2020年度事業計画
(1) ピアレビュー （PR）の効果 的・効率的実施	<ul style="list-style-type: none"> ●発電所（女川、泊、伊方3、東海第二、東通）PRの確実な実施 ●PRの効果的・効率的実施 ●WANO-LO(TC)との連携（WANO同等性対応含む：申請は2018年度済、取得目標は2021年度予定） ●コンティニュアス・モニタリング構築に向けたフェジビリティスタディ（FS：全体システム、制度設計検討）の実施
(2) 共通する重要 課題の解決等 に向けた事業者支 援の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●PR等で抽出された重要課題の解決に向けた支援 ●プラントパフォーマンスレビュー会議（PPRM）を開催し、その結果について理事会等へ報告 ○要改善事項を受けて発電所が実施する安全性向上のための改善対策について、SR及びTCPを窓口としてJANSI全体で必要な支援を実施 ○エクセレンスガイドライン（Ex-GL）の更新、普及活動
(3) 自主的基盤活 動に対する支援 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の新たな基盤プログラム構築・運用等のための支援（ベンチマーキング等を踏まえたガイドライン（GL）の更新、セミナー等を通じたGLの展開、各プログラム定着に向けた支援を実施） ●発電所リスク感受性向上の支援（事業者ニーズの吸い上げ、研修の制度設計及び実施）
(4) 再稼働支援の 実施	<ul style="list-style-type: none"> ○WANOと連携しつつ、先行プラントとの意見交換などの支援を実施（再稼働プラント、後続再稼働プラント）

2020年度事業計画の概要：その1（2/5）

1. 10年戦略主要アクションに係る2020年度事業計画 （●は重点活動関連を示す）

10年戦略 主要アクション	2020年度事業計画
(5) 再処理施設等の支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●再処理施設支援 （再処理施設のしゅん工・操業に向けた支援の実施） ○廃止措置プラントの支援 （特別会員に対するSR、TCPなどを窓口として支援を実施）
(6) 発電所パフォーマンスの日常的情報把握の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●パフォーマンス・モニタリング構築に向けたFS（全体システム、制度設計検討）の実施 ○OWANO-PIデータ活用
(7) OE業務の高度化と情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外のOE情報を収集・分析し、重要度に応じた文書を事業者に発信 ●OE業務の改善・高度化に向けた検討 （OE情報共有の強化、OE情報活用の強化）
(8) 安全文化診断手法の高度化と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○安全文化診断の実施（6箇所：電力5、メーカー1） ○安全文化醸成・向上活動の支援 ○安全文化診断手法の見直し、改善 ○安全文化診断とPRの情報共有と連携強化

2020年度事業計画の概要：その1（3/5）

1. 10年戦略主要アクションに係る2020年度事業計画

（●は重点活動関連を示す）

10年戦略 主要アクション	2020年度事業計画
(9) 安全性向上業務の 総括とリスクマネジ メント支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者のRM体制整備の支援 ○ORMレビューの試行 ○安全性向上策の評価手法の整備等に係る活動 ○安全性向上策の評価のための基盤整備 ○日本版事業者自主安全評価書（JSAR）ガイドライン作成
(10) 本店を含めたオー バーサイト機能の強 化	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者のオーバーサイトの実効性向上の支援 （リスクマネジメントレビュー及び安全文化診断の本店での実施 検討、WANO-TCの本店PRにレビューアを（適宜）派遣）
(11) 事業者トップとの 直接対話など自主規 制の主体としての意 識の引き出し	<ul style="list-style-type: none"> ○本店経営層、発電所幹部に対する理解活動 （リーダーシップの養成（新任CEO/CNOへの理事長訪問、 CEO研修等）、JANSI幹部による発電所との直接対話等）
(12) 発電所総合評価の 継続的改善と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所総合評価の実施と充実 （発電所総合評価の運用、建設中プラントPIの取扱い検討、PIト レンド分析手法の検討）

2020年度事業計画の概要：その1（4/5）

1. 10年戦略主要アクションに係る2020年度事業計画 （●は重点活動関連を示す）

10年戦略 主要アクション	2020年度事業計画
(13) 緊急時対応力の向上のためのリーダーシップ研修および防災訓練支援の実施	○原子力防災訓練に係る支援 （原子力防災訓練検討委員会を基盤とした活動、ガイドラインの整備） ○リーダーシップ研修 （CEO研修、CNO研修、当直課長/副長研修、発電所管理者研修、図上演習等の実施、研修プログラムの継続的改善、新たなニーズ抽出等）
(14) SAT手法の普及、定着	○OSAT普及に向けた活動 （ガイドラインの整備、e-ラーニング、SAT実務研修、発電所キャラバン）
(15) 福島第一事故の教訓反映の徹底	○福島事故風化防止対策 （教材の研修での利用、及び事業者の利用状況のフォロー） ○福島事故の教訓反映の確認
(16) 緊急時における重要度文書発信等による事業者支援の実施	○緊急時における事業者支援 （事業者・WANO-TCの訓練に参画、JANSIでの常時配備書類の整備）

2020年度事業計画の概要：その1（5/5）

1. 10年戦略主要アクションに係る2020年度事業計画

（●は重点活動関連を示す）

10年戦略 主要アクション	2020年度事業計画
(17) 中長期人材確保・育成プログラムの展開	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な要員確保 ○職員の適正配置 ○職員力量の維持・向上 ○ナレッジマネジメント（KM）の推進
(18) トップによる自主規制組織としての意識浸透	<ul style="list-style-type: none"> ○トップとの対話活動 （新規入社者を対象に少人数対話を継続、理事長メッセージ発信） ○職員の意識調査 （2019年度に実施したマネジメントシステム合理化の結果に基づく課題改善に係る調査等）
(19) NRAと原子力安全の相乗効果発揮のための連携強化	○NRAとのコミュニケーションの継続
(20) WANO、INPO 他 の国際機関とピアの 関係の構築	○国際連携に係る枠組みを整備し、事業者及び各部門の取組みを支援するとともに、有効性を評価し、改善につなげる

2020年度事業計画の概要：その2（1/2）

2. 10年戦略に関連する技術基盤に係る2020年度事業計画

10年戦略に関連する 技術基盤	2020年度事業計画
(A) 自主ガイドライン整備による支援	○新検査制度に関連する耐環境性能 (EQ) 管理の向上、規制へ申請する解析業務の品質向上、炉内構造物の信頼性向上等、事業者の自主的安全性向上に係る自主ガイドライン整備による支援活動を実施
(B) 保全技術基盤の整備	○事業者の機器信頼性向上のための保全プログラムに係る技術基盤の活動体制の整備、データベースの充実
(C) 組織有効性 (QMS) への支援	○事業者の自主保安活動としてのQMS実効性向上に向けた共通課題の抽出と解決について、「QMS課題検討会」等を通じ海外の先進事例も踏まえた支援を行う
(D) 組織有効性 (ヒューマンパフォーマンス) への支援	○ヒューマンエラーの低減に関して、ヒューマンファクターに係る共通課題への対応方策について「ヒューマンファクター検討会」を通じた支援を行なう
(E) 組織有効性 (根本原因分析) への支援	○根本原因分析(RCA)の理解・普及に向けて「RCA講演会」や「RCA事例検討会」を通じた支援を行う

2020年度事業計画の概要：その2（2/2）

2. 10年戦略に関連する技術基盤に係る2020年度事業計画

10年戦略に関連する 技術基盤	2020年度事業計画
(F)メーカー支援	○メーカーPRの確実な実施（3箇所予定）
(G)運転責任者判定認定 業務等	○運転責任者判定業務の継続的改善、運転管理支援充実 ○資格認定（原子炉制御員資格など、社内認定を含む）の充実
(H)保全技量認定業務の 他機関への業務移管	○他機関への業務移管検討、事業者要請に基づく認定及び認定証の発行
(I)規格・標準の整備、 促進	○規格・標準整備の一層の迅速化と活用推進 （「原子力学会安全関係標準」、「電気協会関連規格」、「機械学会関連規格」、「低レベル放射性廃棄物(LLW)関連標準」等） ○規格・標準の中長期計画の継続的見直し ※なお、1/9の電事連原子力開発対策委員会で「規格・基準の支援業務をJANSIから離し事業者で実施すること」が了承された。 （2020年度はJANSIから事業者への移管準備を進め、2021～2022年度に業務移管を行う。）